



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ADワークスグループ 上場取引所 東  
 コード番号 2982 URL https://www.adwg.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田中 秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 細谷 佳津年 (TEL) 03-5251-7641  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	6,413	2.4	219	△21.7	135	△37.8	87	△47.2
2021年12月期第1四半期	6,262	—	280	—	218	—	165	—

(注) 1. 包括利益 2022年12月期第1四半期 310百万円 (△24.0%) 2021年12月期第1四半期 409百万円 (—%)

2. 2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、2020年12月期が9ヵ月決算(2020年4月1日から2020年12月31日)であるため、2020年12月期第1四半期との比較は行っていません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	1.86	—
2021年12月期第1四半期	4.08	4.04

(注) 2022年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	42,304	15,034	35.4
2021年12月期	42,047	14,817	35.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 14,988百万円 2021年12月期 14,776百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績計画(2022年1月1日~2022年12月31日)

当社グループでは、当連結会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる「業績の予想」または「業績の見通し」とは異なるものであります。

なお、業績の予想については、その時点におけるグループ全体の確度の高い情報及び合理的であると判断される情報を基に、各四半期における進捗の見通しを「フォーキャスト」として適時更新し開示しております。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		経常利益		税金等調整前当期純利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	30,000	20.2	1,300	21.1	800	23.0	800	23.0	450	44.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	47,196,864株	2021年12月期	47,111,064株
2022年12月期1Q	230,740株	2021年12月期	403,953株
2022年12月期1Q	46,828,547株	2021年12月期1Q	40,431,771株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している将来の見通しや業績計画に関する記述は、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,433,610	7,089,473
売掛金	197,404	130,269
販売用不動産	25,026,039	27,478,834
仕掛販売用不動産	3,900,287	4,061,185
営業出資金	1,053,066	966
その他	2,170,384	2,224,875
貸倒引当金	△2,162	△1,801
流動資産合計	40,778,629	40,983,801
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	182,335	177,872
有形固定資産合計	182,335	177,872
無形固定資産		
のれん	42,277	38,049
その他	38,639	46,516
無形固定資産合計	80,917	84,565
投資その他の資産		
投資有価証券	366,418	423,014
繰延税金資産	378,887	387,372
その他	226,636	219,613
投資その他の資産合計	971,942	1,029,999
固定資産合計	1,235,195	1,292,437
繰延資産		
株式交付費	8,183	4,697
創立費	25,314	23,371
繰延資産合計	33,498	28,068
資産合計	42,047,323	42,304,308
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	574,730	696,778
短期借入金	253,046	194,000
1年内償還予定の社債	442,500	403,000
1年内返済予定の長期借入金	1,490,761	1,882,970
未払法人税等	208,232	56,979
クラウドファンディング等預り金	392,007	491,781
引当金	—	79,135
その他	2,887,915	2,692,306
流動負債合計	6,249,193	6,496,951
固定負債		
社債	185,000	120,000
長期借入金	20,707,687	20,564,252
その他	87,726	88,759
固定負債合計	20,980,413	20,773,011
負債合計	27,229,607	27,269,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,084,269	6,090,189
資本剰余金	5,100,853	5,157,160
利益剰余金	3,589,513	3,512,280
自己株式	△50,264	△46,767
株主資本合計	14,724,370	14,712,862
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	57,548	276,872
その他有価証券評価差額金	△5,270	△956
その他の包括利益累計額合計	52,278	275,916
新株予約権	11,477	14,738
非支配株主持分	29,589	30,827
純資産合計	14,817,716	15,034,345
負債純資産合計	42,047,323	42,304,308

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	6,262,068	6,413,892
売上原価	5,157,571	5,269,829
売上総利益	1,104,497	1,144,063
販売費及び一般管理費	824,193	924,479
営業利益	280,304	219,583
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,478	2,460
為替差益	2,874	1,618
消費税等簡易課税差額収入	4,494	—
その他	2,798	224
営業外収益合計	12,647	4,302
営業外費用		
支払利息	57,202	71,032
借入手数料	10,246	5,780
創立費償却	1,943	1,943
その他	5,394	9,534
営業外費用合計	74,787	88,292
経常利益	218,163	135,594
税金等調整前四半期純利益	218,163	135,594
法人税、住民税及び事業税	52,938	48,363
法人税等合計	52,938	48,363
四半期純利益	165,224	87,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,224	87,230

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	165,224	87,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,030	4,314
為替換算調整勘定	235,028	219,323
その他の包括利益合計	244,058	223,638
四半期包括利益	409,283	310,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,283	310,869
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループは、主要な事業として収益不動産販売事業及びストック型フィービジネスを行っております。これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

収益不動産販売事業は、国内においては株式会社エー・ディー・ワークスが担い、米国においてはADW-No.1 LLC及びADW Hawaii LLC等が担っております。当事業においては、収益不動産を独自の営業ルートにより仕入れ、建物管理状態の改善、用途変更、テナントの入れ替え、大規模修繕等のバリューアップを施した上で、個人富裕層を中心とした投資家や不動産オーナー、事業法人機関投資家等に販売しております。当事業では、顧客との不動産売買契約に基づき、バリューアップを施した収益不動産の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。なお、一部の不動産売買契約において、当社グループは引き渡した不動産に契約不適合(瑕疵)が検出された場合の修繕費用及び引き渡し時に未実施の工事費用を保証する義務を負っております。当該履行義務は実際に修繕または工事が行われる、あるいは保証期間終了時の一時点で充足されるものであり、当該事象発生時点において収益を計上しております。

ストック型フィービジネスは、国内においては株式会社エー・ディー・ワークス、株式会社エー・ディー・パートナーズ、株式会社エー・ディー・デザインビルド及び株式会社澄川工務店が担い、米国においてはADW Management USA, Inc.、ADW Lending LLCが担っております。当事業においては、主に管理受託不動産のプロパティ・マネジメントを行っております。プロパティ・マネジメントでは、顧客との賃貸管理契約に基づき、テナントの賃料及び敷金等出納業務、入退去手続等を実施し、テナントから受領した賃料等からそれらの業務手数料を控除した金額を顧客に送金する義務を負っております。当該履行義務は顧客への送金が完了する一時点で充足されるものであり、当該送金時点において収益を計上しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、一定期間にわたり履行義務が充足される工事契約については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合には、一定の期間にわたり収益を認識する方法とし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は94,052千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。



(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。